

総001		項 目 名		ふるさと納税推進事業費	
予算書項目		税務事務費		ページ	37
年度		R6		所 属 名	
				総務部 資産活用推進課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	徴税費				
目	税務総務費				
(単位：千円)					
補正前額		304,530			
要求額		57,793			
総務部長段階査定額		57,793		その他財源の内訳	
				分担金	0
市長段階査定額		57,793		負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	7,020
				その他	0
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	7,020			
	一般財源	50,773			
計		57,793			
備 考 欄					

事業の概要

【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137

【１１次総の施策体系】0003 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、個人住民税から寄附金の一部が控除される。「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組活性化を目的に平成28年度創設。企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、税額が控除される。

【事業の目的及び効果】
ふるさと納税制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行い、寄附者への返礼品の提供を通じ、地元産品のPRを行うことで地場産業の振興につなげる。また、令和３年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のPRを行うことで、企業からの寄附を募り、地方創生の充実・強化を図る。

【事業の内容】
当初見込を上回る寄附件数及び金額が見込まれるため、寄附者への返礼品に係る報償費など必要な経費を計上する。
<令和６年度ふるさと納税による寄附件数及び金額>
当初予算 28,000件 620,000千円
決算見込 27,000件 750,000千円（10月末時点の見込）

※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店料